

経営比較分析表

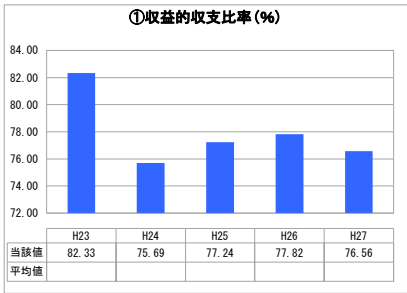
茨城県 笠間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1ヵ月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	10.73	88.11	3,024

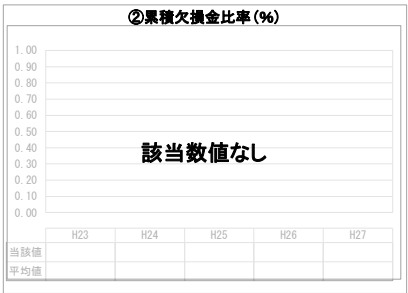
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,957	240.40	324.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,348	4.47	1,867.56

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



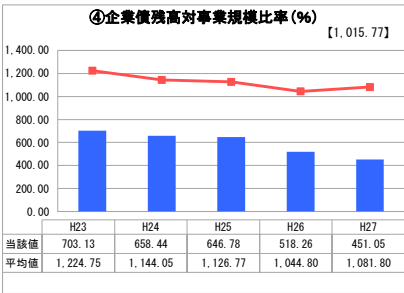
「単年度の収支」



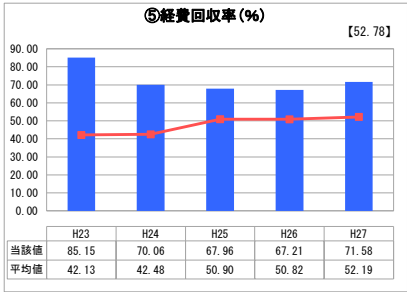
「累積欠損」



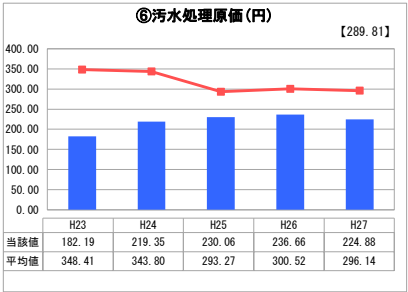
「支払能力」



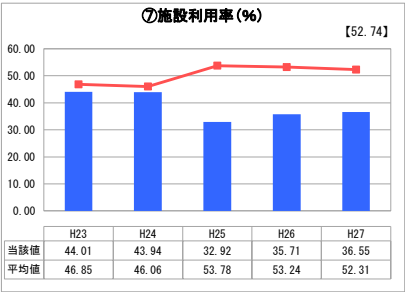
「債務残高」



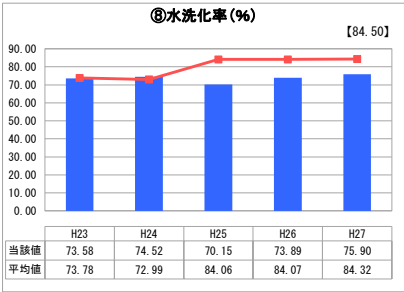
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

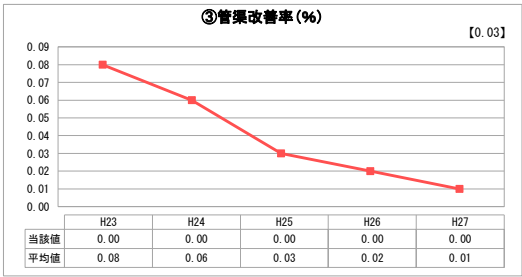
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、平成24年度が前年度から6.6%落ち込む形となったのは、整備事業地区の処理場建設の工事費によって総費用が増大したことによるものであり、以降ゆるやかな伸び率となってきている。平成27年度が前年度から1.2%降下傾向となったのは、平成32年度までの整備事業の工事が開始し、総費用が増加したことによるものである。今後も各年度毎の総費用の増加が見込まれることから、経営の見直し、改善は必要であるが、目標値の100%に近づくことには時間がかかると考えられる。

④企業債残高対事業規模比率は、平成23年度より減少傾向にあり、類似団体平均と比較しても同様の傾向にあり、投資規模は適切であると考えられる。

⑤経費回収率は、平成23年度から15%落ち込んだが、これは、供用開始間もない地区があるため汚水処理費に対して接続率が上がらず、使用料収入の増加が見込めなかったためである。平成27年度が前年度から4.3%増加したのは、供用開始した地区の接続率の増加により使用料収入の増加によるものである。今後も徐々に使用料の増加も期待できることから数値も回復されると予想される。

⑥汚水処理原価は、平成19年度に事業完了した地区の接続率が徐々に上昇し、有収水量が多くなったため、平成23年度まで下がったが、その後上昇した原因としては、新たに供用開始された地区の接続率が低く、有収水量も増加しなかったことが考えられる。平成27年度が降下したことは、平成25年度から供用開始された地区で接続率の上昇によるものと考えられる。⑦施設利用率及び⑧水洗化率も同様の原因が考えられるため、今後も継続的な個別訪問や、回覧文書などの啓蒙啓発活動を通じて接続率向上による使用料の増収を図り、さらに効率の良い処理方法などを検討して、健全な経営を目指していく。

2. 老朽化の状況について

平成27年11月25日付、農環第306号農林水産部農地局長通知により、農業集落排水施設の長寿命化対策によって、供用開始後20年を経過した施設は、機能診断調査を行い施設の状態を把握し、それにより保全計画を策定することが求められている。当市では、供用開始している地区の中では、18年を経過したものが最も多く、今後施設の状態を正確に把握するため調査を実施し、順次保全計画を策定して、今後、効率の良い、長期的な安定した維持管理を行う。

また管渠更新費が他団体に比べ0であるのは、前述したように他団体に比べ当市の事業開始年度が比較的新しく、更新・改良の時期に至っていないためである。今後は徐々に管渠老朽化に伴う費用が見込まれるため、保全計画等により効果的に管渠更新・改良を実施していく。

全体総括

農業集落排水事業は、当初計画において、事業賛同者の規模に応じた下水処理事業を実施するものではあるが、計画から使用開始までに予定実施期間を超過することもあることから、接続率が予定通りの期待した増加が見込めず、それに伴い使用料回収も低くなっている状況であるため、接続率向上を図ることが重要である。今後は、使用料収入の増加による収益的収支比率の向上を図るとともに、施設の老朽化に対する調査を実施し現状の状態を把握することにより、将来の効率的な保全計画を策定し、さらには当市における農業集落排水事業の最適化の構想計画を検討して経営健全化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。